

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月24日更新

事務事業名		人・農地プラン関連事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	塚本 健洋
	施策	26	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	坂本 強
	施策の柱	70	後継者の育成			所属班	農政班	(内線)	5222
予算科目	会計一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 11585	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 25 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	当事業は国事業であり、地域が抱える「人と農地の問題」を解消するため、平成24年度及び平成25年度において集落・地域における話し合いにより問題解決のための指針となる「人・農地プラン」を作成する。「人・農地プラン」に位置づけられた地域担い手の中心となる農業者において、条件を満たした新規就農者には農業次世代人材投資資金(最高年150万円 最長5年)を支払い、また、担い手農業者に対し農地集積の協力を行った者には農地集積協力を給付する。なお、農業次世代人材投資資金に関しては負担は全額国補助である。
【業務の流れ】	・関係機関で事前協議⇒集落説明会、集落合意形成⇒素案作成⇒検討会⇒人・農地プラン決定⇒県に提出 ・市へ交付申請⇒市から県へ就業状況等報告⇒国⇒県⇒市⇒新規就農者へ投資資金交付。市は併せて就業状況確認
【主な予算費目】	職員手当等、報償費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	新規就農に関する問い合わせが多くあっており、市議会議員などからもこの制度を利用し新規就農者の確保に努めたいとの声がある。 集落営農組合が法人化を目指すために、集落営農組合の範囲において、地域ごとの「人・農地プラン」を作成し、積極的に農地集積協力を活用したいとの声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	人・農地プランの作成を行った(担い手のプランへの位置付けまで)。農業次世代人材投資資金の交付(国からの指示があり次第申請受付開始)。 法人化等支援。	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・農業次世代人材投資資金の交付 ・地域での話し合いを通じ、地域の担い手を決め、その担い手に農地を集積する計画を作成する ・法人化等の支援
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件 →人・農地プラン作成数 イ人・農地プラン更新数	予算の主な増減の理由 農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)交付対象者の変更に伴う補助金の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 農家及び農地所有者	(単位) 件 →ア人・農地プランに位置付けられた経営体数 イ	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア人・農地プランに位置付けられた経営体数 イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 経営が安定している	(単位) 件 →ア農業次世代人材投資資金給付対象者 イ	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア農業次世代人材投資資金給付対象者 イ
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア 件		1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ 件		2	2	2	1	1	1	1	1	
② 対象指標	ア 件		234	248	250	254	250	250	250	250	
	イ 件										
③ 成果指標	ア 件		23	24	20	21	20	20	20	20	
	イ 件										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	29,002	30,593	37,145	29,865		26,270	26,270	26,270
		都道府県支出金	千円					29,541			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	618	560	543	402	1,107	600	600	600
		(A)事業費計	千円	29,620	31,153	37,688	30,267	30,648	26,870	26,870	26,870
		(A)のうち指定経費	千円	408	350	284	265	732	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	260	204	138	119	586	138	138	138
		(B)人件費計	千円	2,887	2,444	0	7,569	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	5	4	0	5	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	730	620	0	1,910	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	32,507	33,597	37,688	37,836	30,648	26,870	26,870	26,870		

事務事業名	人・農地プラン関連事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 地域の中心となる担い手に位置づける「人プラン」は認定農業者や農業法人、新規就農者の位置付けにより着実に進んでいるが、農地集積計画である「農地プラン」は、地域で検討会が行われているものの未だ具体的になっていない。
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 人・農地プランに位置付けられていることが補助事業等を受けるための条件となる流れがあり、それに伴い位置付けを希望する農家が増える見込である。また、国・県の集積事業に取り組むことにより、人・農地プランの農地集積が進むと思われる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状の人・農地プランは、「人プラン」が先行しており、今後、「農地プラン」へも取り組んでゆくことにより向上の余地はある。ただし、現状は地域の農家ごとの取り組みが統一されていないため時間を要する。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 農業次世代人材投資資金に関しては、新規就農者の確保の観点から削減はできない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 プランの作成に関し、県の農地集積専門員の協力により作業の効率化などが考えられる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の農業の今後を形にするプランであり、またそのプランを実行していくために必要な事業であるため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地元JAや農業委員会、県菊池地域振興局など、関係団体との役割を分担する余地はあると考える。特にH27年度より農業委員会に「農地利用最適化推進委員」が設置されたことから、当該委員の活用が期待される。

3 評価結果の総括 (CHECK)

人・農地プランの認知度も高まってきた感じがあり、地域の中心となる経営体になることに前向きな農家が多い。そうした理由で「人プラン」のみが先行している現状だが、国・県の集積事業等への取り組みにより、農地集積も進む見込みである。また、農業次世代人材投資資金の活用により、新規就農者の確保につなげたい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						